HULFT
CASE STUDY

HULFT-WebFT

株式会社りそな銀行

りそな銀行
RESONA

セキュアなデータ伝送システムをHULFT-WebFTで実現
LGWANの基準をクリアしたWebベースの仕組みにより
自治体業務データの安全かつ効率的な受け渡しが可能に

株式会社りそな銀行

セキュアなデータ伝送システムをHULFT-WebFTで実現 LGWANの基準をクリアしたWebベースの仕組みにより 自治体業務データの安全かつ効率的な受け渡しが可能に

国内有数の金融グループであるりそなホールディングスの中核を担うりそな銀行。同行は某自治体の指定金融機関として、公金収納管理、財務会計など自治体の集計業務を代行する。そのデータ連携基盤を強化するため、同行はセゾン情報システムズの「HULFT-WebFT」を採用し、プライベートクラウド型のデータ伝送システムを実現した。このシステムはWebベースでありながら、総合行政ネットワーク「LGWAN」の基準をクリアするセキュアな仕組み。年間3000万件ものデータ授受を支え、自治体と同行をつなぐデータ連携基盤として重要な役割を担っている。

株式会社りそな銀行
システム部 担当マネージャー
三谷 一 氏

株式会社りそな銀行
大阪公務部
営業第三部 マネージャー
吉田 修朗 氏

株式会社りそな銀行
大阪公務部
営業第三部 マネージャー
織田 正憲 氏

「お客さまの喜びがりそなの喜び」をモットーに、国内リテールバンクのフロントランナーを目指すりそな銀行。顧客のライフステージに応じた多彩な商品・サービスを提供するほか、企業の海外進出サポートや事業承継ソリューション、ビジネスマッチングによる事業機会の創出支援など法人向けにも幅広い事業を展開する。

自治体の業務データを安全に授受する新たな仕組みが必要

リテールバンクとして地域の発展に貢献する同行は、関西圏の某自治体の指定金融機関でもある。指定金融機関は自治体職員の給与や諸手当の計算・振込、財形、公金収納管理、債権管理、財務会計など自治体の集計業務を代行する。

そのための業務データの受け渡しには、Web伝送サービスと媒体搬送という2つの方法がある。媒体搬送に関しては給与明細など一部の紙媒体を除き、カートリッジ磁気テープ（CMT）によるデータ授受がメインだ。

しかし、CMTは専用装置によるデータの読み書きが必要。搬送も人手を介さねばならず、時間もかかる。「お客さまから事務の効率化と情報漏えいリスクの低減を図るため、CMTを廃止し、データの授受をWeb伝送サービスに一本化したいという要望が上がっていました」と同行の大阪公務部 営業第三部 マネージャーである吉田修朗氏は語る。

CMTを廃止すれば、Web伝送サービスでより多くのデータ授受を行うことになる。これまで以上に大量のデータを安全かつスムーズにやりとりできる必要がある。「従来のサービスは、容量も件数も非常に大きい自治体向けに独自に開発したもので、ASP型で運用していた。将来的に対象サービスや接続先などを拡張する場合には、さらなるコスト負担が発生する可能性がありました」と話す同行の大阪公務部 営業第三部 マネージャー織田正憲氏。

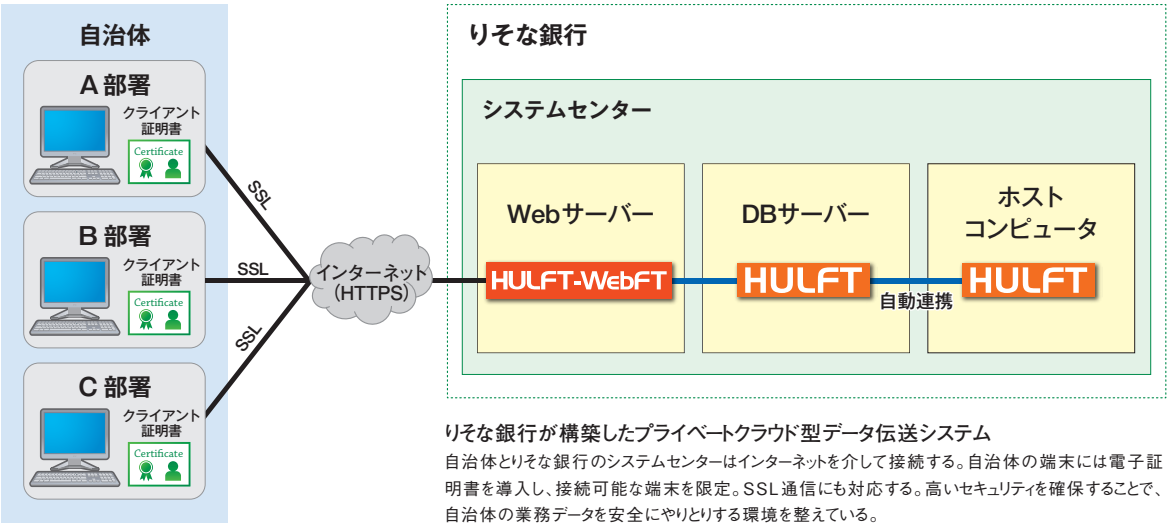
セキュリティ面でも課題があった。従来のWeb伝送サービスはIDとパスワードによる認証のみ。なりすましや不正ア

User Profile

りそな銀行 RESONA

株式会社りそな銀行

所在地	大阪市中央区備後町２丁目２番１号
設立	1918年5月15日
資本金	2799億2800万円（2014年3月31日現在）
売上高	8269億3500万円（連結、2014年3月期）
従業員数	9366人（2014年3月31日現在）
事業内容	顧客のライフステージに応じた多彩な商品に加え、新たなWebコミュニケーションサービスを展開するなど顧客本位の商品・サービスの提供に力を注ぐ。さらにグループの総合力を活かしたフルラインの信託・不動産業務も展開。最適な商品・サービスをスピーディに提供する「新しい金融サービス業」のビジネスモデル構築に積極的に取り組む。



りそな銀行が構築したプライベートクラウド型データ伝送システム
自治体とりそな銀行のシステムセンターはインターネットを介して接続する。自治体の端末には電子証明書を導入し、接続可能な端末を限定。SSL通信にも対応する。高いセキュリティを確保することで、自治体の業務データを安全にやりとりする環境を整えている。

クセスのリスクを払拭できない。「そこでCMT廃止を機に、従来のWeb伝送サービスを一新。新しいデータ伝送システムの構築を目指しました」と同行のシステム部 担当マネージャーである三谷一氏は経緯を語る。

LGWANの要件をクリアするセキュアな仕組みを評価

同行が新たなデータ伝送システムの連携基盤に採用したのが、セゾン情報システムズのデータ連携ミドルウェア「HULFT-WebFT」である。HULFT-WebFTはインターネットを介し、Webブラウザ経由で大容量ファイルのアップロード／ダウンロードを行える。システムの変更や専用端末を導入することなく、安全かつ迅速なデータの受け渡しが可能だ。

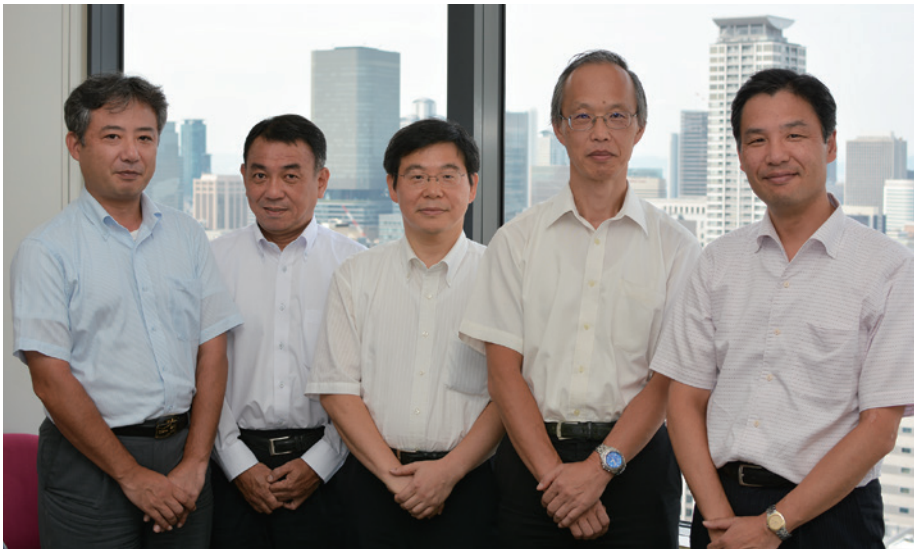
決め手になったのは、高いセキュリティレベルを実現できることだ。独自開発のシステムでは、様々な変化の度に独自で調査や対応する必要があるが、HULFT-WebFTなどのパッケージ製品ならば迅速にセキュリティパッチが提供される。

さらに、自治体のネットワークは総合行政ネットワーク「LGWAN」とつながっており、利用するネットワークはLGWANが求めるセキュリティレベルに準拠する必要がある。その点、HULFT-WebFTはID、パスワード認証だけでなく、SSL通信、転送データのAES暗号化などの機能を実装する。さらに自治体側の端末に電子証明書を導入し、接続可能な端末を限定した。「なりすましや不正アクセス、データ改ざんを防止する高度なセキュリティ機能により、LGWANの要件をクリアすることができました」（三谷氏）。

HULFTとの親和性の高さも導入を強く後押しした。HULFT-WebFTはHULFTとのシームレスな連携が可能だ。同行は標準的なデータ転送ツールとしてHULFTを利用している。「HULFT-WebFTが受けたデータをHULFTに伝送することで、人手を介さない効率的なデータの受け渡しが可能になります」と吉田氏は述べる。

HULFTとの連携で運用を自動化コスト削減効果は年1000万円

2012年1月に開発をはじめたこのプロジェクトは迅速に進行し、3月にはテストフェーズに入った。そして、6月よりHULFT-WebFTを活用した新たなデータ伝送システムの本格運用を開始した。このデータ伝送システムは同行のシステムセンターに直結するプライベートクラウ

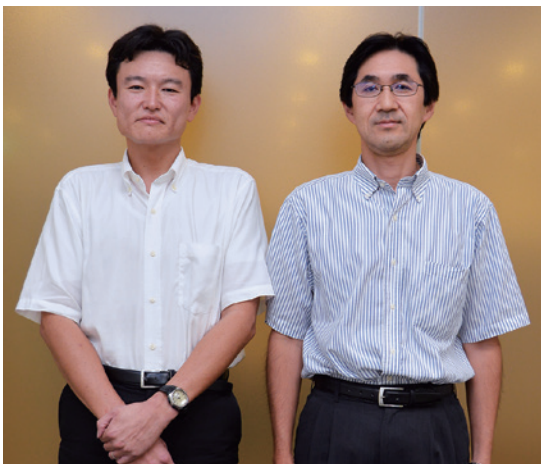


（右から）株式会社りそな銀行 大阪公務部 営業第三部長 荒木 省二氏、大阪公務部 営業第三部 マネージャー 織田 正憲氏、大阪公務部 営業第三部 マネージャー 吉田 修朗氏、システム部 担当マネージャー 吉村 泰博氏、システム部 グループリーダー 豊田 哲也氏

ド型のデータ連携基盤。自治体はインターネットで接続するが、多様なセキュリティ機能を実装したHULFT-WebFTを活用することで、業務データの安全な授受を実現している。「やりとりするデータはアップロード／ダウンロードを含め年間およそ3000万件。運用開始後、大きなトラブルは一度も発生しておらず、安定的に稼働しています」と三谷氏は評価する。

自治体側に負担を強いることなく利用できる点も高く評価している。HULFT-WebFTはインターネットにつながるPCがあれば利用が可能。「サービスを利用する上で、新たな投資は不要です」（織田氏）。直感的なエクスプローラ風の画面構成なので、操作も簡単だ。部署ごとにアクセス可能なフォルダを設定しているため、他部署のファイルへのアクセスも制限できる。従来の運用スキームを変えることなく、データの誤配送防止も可能になった。

新たなデータ伝送システムは、同行にとってもメリットが大きい。HULFT-WebFTとHULFTを連携することで、運用の自動化が可能になるからだ。具体的には、各フォルダに格納されたデータはHULFT-WebFTの機能を使ってHULFTを自動的に起動する。人手を介さずデータの振分を行い、各データを処理するシステムと連携する仕組みだ。データの到着をリアルタイムにメールで通知するため、データ到着後すぐに作業を進められるという。「作業時間に余裕が生まれ、品質チェックにより多くの時間を割けるようになりました」と吉田氏は満足感を示す。



（右から）株式会社りそな銀行 システム部 グループリーダー 芹澤 知彦氏、システム部 担当マネージャー 三谷 一氏

しかも、CMTを廃止したことで媒体搬送の手間が不要になり、年間1000万円程度のコスト削減につながっている。自治体側もCMTを調達する必要がなくなり、専用装置も撤廃できた。「年間500万円以上のコストダウンに貢献しているのではないでしょうか」と織田氏は見る。

新たなデータ伝送システムは、インターネットを利用する汎用性の高い仕組み。「セキュアかつ効率的にデータ授受できるメリットを訴求し、自治体以外のお客さまにも媒体搬送からの移行を働きかけていきたい」と話す吉田氏。こうした取り組みを加速することで、りそな銀行はリテールバンクのフロントランナーとして、さらなる成長を目指す考えだ。

- HULFT、その他HULFT関連製品は、株式会社セゾン情報システムズの登録商標または商標です。
- UNIXは、The Open Groupの登録商標です。
- Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。
- 記載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。
- 本カタログに記載されているシステム名、製品名などには、必ずしも商標表示（TM、®）を付記しておりません。

SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

［お問い合せ先］
株式会社 セゾン情報システムズ
HULFTフリーダイヤル 0120-80-8620
※利用時間 9:15～17:45（土・日・祝日および年末年始を除く）

HULFT事業部
〒170-6021 東京都豊島区東池袋3-1-1
サンシャイン60 21F
TEL 03-3988-5301 FAX 03-3980-4830

西日本営業部
〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-5-16
肥後橋MIDビル 4F
TEL 06-6479-1151 FAX 06-6479-1152

名古屋営業所
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南2-14-19
住友生命名古屋ビル 21F
TEL 052-588-5591 FAX 052-588-5592

九州サテライトオフィス
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-27
九勧博多駅前ビル
TEL 092-434-4527 FAX 092-434-4528

URL http://www.hulft.com/ e-mail hulft@saison.co.jp

このカタログの記載内容は、2014年11月現在のものです。本カタログの記載内容は予告なく変更することがあります。

201411-3000-1